

## 地域に根ざし現場に即した貢献活動 —ペシャワール難民キャンプ医療支援

“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”

この大塚製薬の企業理念には、「自らの手で独創的な製品を創る」「健康に役立つ」「世界の人人々に貢献する」という3つの思いが込められている。この理念の下、大塚製薬は「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を日々実践し、グローバルな視点から地域社会や自然環境との共生を図り、人々の健康で豊かな暮らしに貢献しようと願っている。

子どもたちの健康を願い、からだのしくみや健康について分かりやすく解説した“OTSUKA 漫画ヘルシー文庫”を1989年から毎年発行し続けているのも、その実践事例の1つである。本稿では、「地域に根ざした」活動事例であるパキスタン・ペシャワール難民キャンプでの医療支援活動について紹介したい。

### 直接運営のクリニック開設

2001年の9・11アメリカ同時多発テロ事件は、アメリカによるアフガニスタン空爆につながり、多くの避難民が隣国パキスタンの国境近くの町ペシャワールに大挙して押し寄せた。難民キャンプ



設立記念式典には政府、医療関係者約300人が出席

は180万人を超える避難民であふれ、衣食住もままならない中で最悪の衛生状態に追い込まれていた。

劣悪な生活環境の中で、呼吸器疾患や消化器疾患など、感染症に罹患する人たちも多くいたが、キャンプには医療施設もない。公立一般病院もキャンプから遠く離れた場所で、かつ医薬品が有料になることもあり、貧しい難民の人々には十分な診察も治療も受けることができない。

「03年当時のパキスタンは厳しい状況にありました。アフガン戦火から逃れた数百万人の難民がパキスタンの町に住むことになったためです。しかし、この町には医療施設がまったく不足していました。人々はけがや病気をしても治療する方法が非常に少なかったのです」（大塚パキスタン Ltd. フセイン社長）。

病気で苦しむ多くの人々を何とか援助することはできないのか。アジア・アラブで事業を展開している大塚製薬として、どのような貢献ができるか検討を重ねた。そして03年6月、大塚製薬と大塚パキスタンを中心としたアジア・アラブのグループ会社15社の資金提供により、自分たちの手で運営する診療所“大塚ウエルフェアクリニック”の開設にこぎつけることができた。自前の診療所開設の背景には、多くの企業や団体の援助物資などが実際にはきちんと現場に届いていないという現実があり、自らの手による活動の方が、現場に即した確実な支援活動になると考えたからである。

### 52万人を超える受診者

診療所は、ペシャワール市内の難民キャンプに近い場所に開設した。現在、医師3人と看護師、

助産婦、薬剤師、医療補助員など9人のスタッフが常勤し、呼吸器系、消化器系、皮膚科、産婦人科、眼・耳鼻科系疾患の治療にあたっている。

パキスタンでは、男性医師が女性患者を診察できないため女性医師がどうしても必要だが、平均勤続が約1年と短い上に絶対数も不足しており、女性医師の常時確保は大きな課題である。現在、1日平均の患者数は300人、開設から本年3月末までの累計受診者数は52万4871人を数えるまでになった。ピークの07年に受診者は9万人を超えたが、難民の数が徐々に減ってきたこともあり、その後は減少傾向となっている。

診療所を訪れた患者さんからは、「地域の住民に治療を提供してくれ、多くの患者が大変喜んでいます。もしこの無償の治療がなかったら、あの厳しい時期、私たちは一体どのように生きていけばよかったですよ」、「近くの住民だけでなく、ほかのキャンプからやってくる数え切れないほど多くの人々も治療してくれます。そしてどんな治療にもお金を請求しません。これはとても大きなことです」との感謝の声も寄せられており、そのことは、大塚グループの医療支援活動が地域に確実に貢献できていることの証左であろう。

### グループ会社で支援継続

現在、無料にしている診察や検査、医薬品、医師の人件費などの診療所の運営費用は大塚製薬とアジア・アラブのグループ会社25社で協力しながら分担している。

開設当初3～5年間の予定であった診療活動



2階右手側が診療所



スタッフ

受け取る薬の説明を聞く患者さん



診療所長の診察を受ける子ども



女性医師の診察を受ける女性患者

は、難民問題の解決が進まない中、2008年7月に2年の継続を決定し国内外の多くのメディアにも取り上げられた。現地の期待は大きく、現地NGOの会長から「過去10年間にこの地域で活動していた国際機関や、それを支援していたクリニックの延長を伝える現地雑誌」の多くは撤退しました。大塚が今でもアフガンの難民のために尽くしていることに驚くとともに、本当にうれしく思います」とのコメントも寄せられました。2010年7月からはグループ15社で支援を継続する。



クリニックの延長を伝える現地雑誌

今後も大塚グループは製薬企業としての国際貢献を考えながら、「大塚ウエルフェアクリニック」のような、「地域に根ざし、現場に即した」貢献活動を続けていきたいと考えている。

(取材・文 本誌編集部 間島輝利)

#### ◆大塚グループの社会貢献活動

<http://www.otsuka.co.jp/environment/society/contribution/>